

業績データ

事業の概況 (連結)

1. 国内損害保険事業の概況	92
1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	92
2 正味収入保険料	
3 正味支払保険金	
4 運用資産	93
5 有価証券	
6 利回り	94
7 海外投融資	95
2. 国内生命保険事業の概況	96
1 保有契約高	96
2 新契約高	
3 運用資産	
4 有価証券	97
5 利回り	
6 海外投融資	99
3. 海外保険事業の概況	100
4. 保険持株会社の 連結ソルベンシー・マージン比率	102
5. 保険子会社等の 単体ソルベンシー・マージン比率	103
1 損害保険ジャパン日本興亜株式会社	103
2 セゾン自動車火災保険株式会社	104
3 そんぽ24損害保険株式会社	
4 日立キャピタル損害保険株式会社	105
5 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	

経理の概況 (連結)

1. 連結財務諸表等	106
1 連結貸借対照表	106
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	107
3 連結株主資本等変動計算書	109
4 連結キャッシュ・フロー計算書	111
5 連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	112
6 未適用の会計基準等	115
7 連結貸借対照表関係	116
8 連結損益計算書関係	117
9 連結包括利益計算書関係	119
10 連結株主資本等変動計算書関係	
11 連結キャッシュ・フロー計算書関係	121
12 リース取引関係	122
13 退職給付関係	
14 スtock・オプション等関係	125
15 税効果会計関係	130
16 企業結合等関係	131
17 セグメント情報等	134
18 関連当事者情報	139
19 1株当たり情報	140
20 重要な後発事象	141
21 会計監査	
22 リスク管理債権	
2. 有価証券等の情報	142
1 金融商品関係	142
2 有価証券関係	146
3 金銭の信託関係	149
4 デリバティブ取引関係	

事業の概況 (連結)

1. 国内損害保険事業の概況

1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種目	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	392,860	15.97	2.55	407,786	16.38	3.80
海上	51,881	2.11	1.31	51,072	2.05	△1.56
傷害	295,162	12.00	3.99	277,820	11.16	△5.88
自動車	1,074,162	43.67	3.35	1,107,136	44.46	3.07
自動車損害賠償責任	324,060	13.17	△0.59	316,107	12.70	△2.45
その他	321,698	13.08	5.96	330,012	13.25	2.58
合計	2,459,825	100.00	3.05	2,489,936	100.00	1.22
(うち収入積立保険料)	(144,213)	(5.86)	(2.32)	(120,312)	(4.83)	(△16.57)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

2 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	324,280	14.62	13.64	331,295	14.66	2.16
海上	52,554	2.37	15.06	51,202	2.27	△2.57
傷害	187,842	8.47	0.12	186,814	8.27	△0.55
自動車	1,074,893	48.47	3.26	1,106,217	48.96	2.91
自動車損害賠償責任	305,869	13.79	2.33	307,233	13.60	0.45
その他	272,384	12.28	6.21	276,826	12.25	1.63
合計	2,217,825	100.00	4.86	2,259,590	100.00	1.88

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

3 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種目	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	224,790	16.96	26.11	218,924	16.71	△2.61
海上	28,774	2.17	12.74	32,727	2.50	13.74
傷害	103,481	7.81	△0.32	101,937	7.78	△1.49
自動車	598,410	45.14	1.25	587,544	44.85	△1.82
自動車損害賠償責任	226,331	17.07	△1.10	226,799	17.31	0.21
その他	143,908	10.86	13.00	142,113	10.85	△1.25
合計	1,325,697	100.00	5.65	1,310,046	100.00	△1.18

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

4 運用資産

(単位:百万円、%)

区分	2014年度 (2015年3月31日)		2015年度 (2016年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	331,500	4.73	330,872	4.98
買現先勘定	71,985	1.03	77,998	1.17
買入金銭債権	14,234	0.20	11,383	0.17
金銭の信託	111,162	1.59	114,639	1.72
有価証券	5,007,561	71.46	4,602,074	69.23
貸付金	567,641	8.10	571,924	8.60
土地・建物	300,968	4.29	287,818	4.33
運用資産計	6,405,054	91.40	5,996,711	90.21
総資産	7,007,807	100.00	6,647,546	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

5 有価証券

(単位:百万円、%)

区分	2014年度 (2015年3月31日)		2015年度 (2016年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,194,177	23.85	1,193,033	25.92
地方債	18,248	0.36	10,396	0.23
社債	511,495	10.21	538,543	11.70
株式	1,810,840	36.16	1,453,816	31.59
外国証券	1,425,223	28.46	1,340,006	29.12
その他の証券	47,576	0.95	66,277	1.44
合計	5,007,561	100.00	4,602,074	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 2014年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券35,786百万円であります。
2015年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券55,720百万円であります。

6 利回り

1. 運用資産利回り (インカム利回り)

(単位: 百万円、%)

区分	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	51	258,502	0.02	16	224,155	0.01
コールローン	62	97,423	0.06	49	65,157	0.08
買現先勘定	95	111,723	0.09	84	124,841	0.07
買入金銭債権	316	14,488	2.19	258	11,832	2.18
金銭の信託	2,013	82,517	2.44	2,692	107,964	2.49
有価証券	96,123	3,663,410	2.62	95,971	3,650,754	2.63
貸付金	7,169	565,892	1.27	6,742	575,691	1.17
土地・建物	3,996	305,243	1.31	4,032	300,325	1.34
小計	109,829	5,099,202	2.15	109,847	5,060,723	2.17
その他	1,059			1,040		
合計	110,888			110,887		

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

- 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
- 平均運用額は原則として各月末残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。
- 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 資産運用利回り (実現利回り)

(単位: 百万円、%)

区分	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	1,743	258,502	0.67	△1,092	224,155	△0.49
コールローン	62	97,423	0.06	49	65,157	0.08
買現先勘定	95	111,723	0.09	84	124,841	0.07
買入金銭債権	316	14,488	2.19	258	11,832	2.18
金銭の信託	6,149	82,517	7.45	5,714	107,964	5.29
有価証券	159,630	3,663,410	4.36	140,857	3,650,754	3.86
貸付金	7,218	565,892	1.28	5,623	575,691	0.98
土地・建物	3,996	305,243	1.31	4,032	300,325	1.34
金融派生商品	△4,841			5,369		
その他	8,419			△2,909		
合計	182,790	5,099,202	3.58	157,988	5,060,723	3.12

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

- 資産運用損益 (実現ベース) は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。
- 平均運用額 (取得原価ベース) は原則として各月末残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。
- 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

7 海外投融資

(単位:百万円、%)

区分	2014年度 (2015年3月31日)		2015年度 (2016年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	820,440	53.63	806,783	55.45
外国株式	208,305	13.62	205,040	14.09
その他	315,032	20.59	275,112	18.91
計	1,343,778	87.84	1,286,936	88.45
円貨建				
非居住者貸付	3,700	0.24	3,700	0.25
外国公社債	92,253	6.03	87,731	6.03
その他	90,133	5.89	76,577	5.26
計	186,086	12.16	168,008	11.55
合計	1,529,865	100.00	1,454,945	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		3.73		3.11
資産運用利回り(実現利回り)		5.28		4.50

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
 2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。
 3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
 4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
 5. 2014年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券284,323百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券52,192百万円であります。2015年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券240,722百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券49,028百万円であります。

事業の概況 (連結)

2. 国内生命保険事業の概況

1 保有契約高

(単位: 百万円、%)

区分	連結会計年度		2014年度 (2015年3月31日)		2015年度 (2016年3月31日)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
個人保険	20,768,556	0.52	21,374,862	2.92		
個人年金保険	274,547	△2.38	267,331	△2.63		
団体保険	3,114,385	△0.89	2,828,963	△9.16		
団体年金保険	—	—	—	—		

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 新契約高

(単位: 百万円)

区分	連結会計年度			2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	新契約+転換による 純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による 純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による 純増加	新契約	転換による純増加
個人保険	2,389,324	2,389,324	—	2,234,761	2,234,761	—			
個人年金保険	5,121	5,121	—	5,551	5,551	—			
団体保険	16,867	16,867	—	35,284	35,284	—			
団体年金保険	—	—	—	—	—	—			

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約+転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 運用資産

(単位: 百万円、%)

区分	連結会計年度		2014年度 (2015年3月31日)		2015年度 (2016年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	34,017	1.49	44,935	1.84		
有価証券	2,156,590	94.22	2,304,020	94.45		
貸付金	36,414	1.59	37,406	1.53		
土地・建物	540	0.02	463	0.02		
運用資産計	2,227,562	97.32	2,386,826	97.84		
総資産	2,288,824	100.00	2,439,535	100.00		

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

4 有価証券

(単位:百万円、%)

区分	2014年度 (2015年3月31日)		2015年度 (2016年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,591,411	73.79	1,686,654	73.20
地方債	60,013	2.78	56,593	2.46
社債	318,222	14.76	313,589	13.61
株式	7,886	0.37	6,996	0.30
外国証券	179,055	8.30	240,186	10.42
合計	2,156,590	100.00	2,304,020	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

5 利回り

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円、%)

区分	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	—	24,935	—	—	31,313	—
コールローン	7	11,268	0.07	6	9,952	0.06
有価証券	36,591	2,010,400	1.82	38,938	2,136,164	1.82
貸付金	1,149	36,071	3.19	1,113	36,776	3.03
土地・建物	—	579	—	—	507	—
小計	37,748	2,083,255	1.81	40,058	2,214,713	1.81
その他	—	—	—	—	—	—
合計	37,748	—	—	40,058	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収益および資産については除いて記載しております。
 2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」であります。
 3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローンについては日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

2. 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

連結会計年度 区分	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	0	24,935	0.00	0	31,313	0.00
コールローン	7	11,268	0.07	6	9,952	0.06
有価証券	37,376	2,010,400	1.86	41,618	2,136,164	1.95
貸付金	1,149	36,071	3.19	1,113	36,776	3.03
土地・建物	—	579	—	—	507	—
金融派生商品	△250			△545		
その他	△39			△54		
合計	38,244	2,083,255	1.84	42,138	2,214,713	1.90

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。
 2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。
 3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローンについては日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

6 海外投融資

(単位:百万円、%)

区分	2014年度 (2015年3月31日)		2015年度 (2016年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	145,577	84.18	216,405	92.17
その他	58	0.03	102	0.04
計	145,635	84.22	216,507	92.22
円貨建				
外国公社債	27,291	15.78	18,276	7.78
計	27,291	15.78	18,276	7.78
合計	172,926	100.00	234,784	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		2.19		2.22
資産運用利回り(実現利回り)		2.17		2.62

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。
2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「5 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「5 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
4. 2014年度および2015年度の外貨建「その他」は、すべて預貯金であります。

事業の概況 (連結)

3. 海外保険事業の概況

(単位:百万円、%)

	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)		2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	
	金額	増減率	金額	増減率
正味収入保険料	290,206	88.42	292,602	0.83

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 全事業の概況

1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種目	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	485,286	17.38	11.66	495,770	17.65	2.16
海上	89,043	3.19	22.94	89,383	3.18	0.38
傷害	302,679	10.84	5.17	285,927	10.18	△5.53
自動車	1,177,575	42.17	6.24	1,199,227	42.68	1.84
自動車損害賠償責任	324,060	11.61	△0.59	316,107	11.25	△2.45
その他	413,496	14.81	15.79	423,147	15.06	2.33
合計	2,792,142	100.00	7.96	2,809,564	100.00	0.62
(うち収入積立保険料)	(144,213)	(5.16)	(2.32)	(120,312)	(4.28)	(△16.57)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

2 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	396,516	15.81	27.33	407,817	15.98	2.85
海上	83,102	3.31	41.93	85,905	3.37	3.37
傷害	195,249	7.78	2.36	194,287	7.61	△0.49
自動車	1,178,030	46.97	6.31	1,197,795	46.93	1.68
自動車損害賠償責任	305,869	12.20	2.33	307,233	12.04	0.45
その他	349,263	13.93	15.95	359,154	14.07	2.83
合計	2,508,031	100.00	10.54	2,552,193	100.00	1.76

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

3 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種目	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	271,685	17.74	47.14	251,172	17.18	△7.55
海上	46,853	3.06	49.18	48,401	3.31	3.30
傷害	116,753	7.62	11.40	105,649	7.23	△9.51
自動車	671,759	43.87	7.18	639,232	43.73	△4.84
自動車損害賠償責任	226,331	14.78	△1.10	226,799	15.52	0.21
その他	197,837	12.92	21.52	190,410	13.03	△3.75
合計	1,531,221	100.00	14.33	1,461,666	100.00	△4.54

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

事業の概況 (連結)

4. 保険持株会社の連結ソルベンシー・マージン比率

◆連結ソルベンシー・マージン比率 (2015年度末)

当社は、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき、連結ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

当社グループは、保険持株会社である当社を頂点として、子会社等において損害保険事業、生命保険事業を営んでいる保険会社グループであります。保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)連結リスクの合計額」)に対して「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」であります。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一であります。保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、原則として計算対象に含めております。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当連結会計年度末の当社の連結ソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて48.0ポイント上昇して851.4%となりました。

(単位:百万円)

区分	年度	2014年度末 (2015年3月31日)	2015年度末 (2016年3月31日)
		金額	金額
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額		2,969,657	2,764,768
資本金又は基金等		657,402	734,666
価格変動準備金		53,553	62,487
危険準備金		27,338	28,844
異常危険準備金		569,247	567,883
一般貸倒引当金		2,067	1,900
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		1,304,372	1,022,501
土地の含み損益		13,998	20,093
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)		△4,512	△34,189
保険料積立金等余剰部分		132,485	137,836
負債性資本調達手段等		133,560	133,560
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		—	—
控除項目		64,721	54,755
その他		144,864	143,938
(B) 連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$		739,252	649,415
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)	(R ₁)	205,647	213,001
生命保険契約の保険リスク (R ₂)	(R ₂)	13,806	13,946
第三分野保険の保険リスク (R ₃)	(R ₃)	6,978	7,794
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)	(R ₄)	—	—
予定利率リスク (R ₅)	(R ₅)	31,543	30,396
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)	(R ₆)	358	366
資産運用リスク (R ₇)	(R ₇)	469,319	404,924
経営管理リスク (R ₈)	(R ₈)	18,419	16,630
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)	(R ₉)	176,196	144,137
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		803.4%	851.4%

(注) 2014年度末の比率は、平成28年内閣府令第16号および平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の規定に基づいて算出しており、「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」は、その他有価証券評価差額金(税効果控除前)の金額を記載しております。

5. 保険子会社等の単体ソルベンシー・マージン比率

◆単体ソルベンシー・マージン比率(2015年度末)

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険事故発生や契約満期などの際における保険金・給付金や満期返戻金などの支払に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生、大幅な環境変化による死亡率の変動または保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)単体リスクの合計額」)に対して「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

損害保険ジャパン日本興亜株式会社については、巨大災害リスクが減少したことなどから、前事業年度末に比べて13.0ポイント上昇して729.3%となりました。

1 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2014年度末 (2015年3月31日)	2015年度末 (2016年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		2,683,345	2,363,853
資本金又は基金等		482,575	456,986
価格変動準備金		50,134	58,169
危険準備金		611	611
異常危険準備金		565,587	563,738
一般貸倒引当金		203	208
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		1,367,903	1,057,747
土地の含み損益		35,852	42,989
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		133,560	133,560
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
控除項目		81,916	74,158
その他		128,834	124,000
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		749,202	648,203
一般保険リスク (R ₁)		176,741	183,289
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		23,256	22,035
資産運用リスク (R ₄)		512,131	440,046
経営管理リスク (R ₅)		17,598	15,617
巨大災害リスク (R ₆)		167,796	135,479
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		716.3%	729.3%

(注) 2014年度末の比率は、平成28年内閣府令第16号および平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の規定に基づいて算出しており、「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」は、その他有価証券評価差額金(税効果控除前)の金額を記載しております。以下の諸表についても同様であります。

2 セゾン自動車火災保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2014年度末 (2015年3月31日)	2015年度末 (2016年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		14,872	14,702
資本金又は基金等		11,033	10,503
価格変動準備金		28	36
危険準備金		11	11
異常危険準備金		3,213	3,563
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		581	582
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		4	4
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		3,328	4,051
一般保険リスク (R ₁)		2,123	2,801
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		27	25
資産運用リスク (R ₄)		935	1,081
経営管理リスク (R ₅)		118	144
巨大災害リスク (R ₆)		878	895
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		893.6%	725.8%

3 そんぽ24損害保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2014年度末 (2015年3月31日)	2015年度末 (2016年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		5,502	6,518
資本金又は基金等		5,001	5,860
価格変動準備金		36	40
危険準備金		—	—
異常危険準備金		446	581
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		17	36
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		2,100	2,035
一般保険リスク (R ₁)		1,857	1,789
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		—	—
資産運用リスク (R ₄)		365	380
経営管理リスク (R ₅)		70	69
巨大災害リスク (R ₆)		136	136
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		523.9%	640.6%

4 日立キャピタル損害保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2014年度末 (2015年3月31日)	2015年度末 (2016年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		6,897	7,340
資本金又は基金等		5,291	5,605
価格変動準備金		4	5
危険準備金		0	0
異常危険準備金		1,567	1,682
一般貸倒引当金		4	6
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		29	41
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		561	554
一般保険リスク (R ₁)		472	458
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		0	0
資産運用リスク (R ₄)		207	223
経営管理リスク (R ₅)		21	21
巨大災害リスク (R ₆)		24	23
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		2,456.3%	2,645.7%

5 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2014年度末 (2015年3月31日)	2015年度末 (2016年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		298,297	342,590
資本金等		80,321	86,937
価格変動準備金		3,353	4,240
危険準備金		26,715	28,221
一般貸倒引当金		7	1
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		61,059	83,439
土地の含み損益		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		132,485	137,836
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		△21,670	△18,020
持込資本金等		—	—
控除項目		—	—
その他		16,025	19,933
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		35,589	38,678
保険リスク相当額 (R ₁)		13,178	13,347
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₆)		6,978	7,794
予定利率リスク相当額 (R ₂)		8,259	8,335
最低保証リスク相当額 (R ₇)		358	366
資産運用リスク相当額 (R ₃)		19,533	22,430
経営管理リスク相当額 (R ₄)		966	1,045
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		1,676.3%	1,771.4%

経理の概況 (連結)

1. 連結財務諸表等

1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2014年度末 (2015年3月31日)		2015年度末 (2016年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	523,465	5.11	550,571	5.40	27,105
買現先勘定	71,985	0.70	77,998	0.77	6,013
買入金銭債権	14,234	0.14	11,383	0.11	△2,850
金銭の信託	111,293	1.09	114,770	1.13	3,477
有価証券	7,682,930	74.93	7,408,124	72.72	△274,805
貸付金	604,058	5.89	609,808	5.99	5,750
有形固定資産	343,322	3.35	404,675	3.97	61,352
土地	180,226		174,173		
建物	126,407		134,110		
リース資産	5,225		66,595		
建設仮勘定	3,825		1,826		
その他の有形固定資産	27,637		27,969		
無形固定資産	100,230	0.98	146,589	1.44	46,359
ソフトウェア	7,973		8,308		
のれん	83,636		113,976		
その他の無形固定資産	8,620		24,304		
その他資産	795,963	7.76	858,938	8.43	62,975
退職給付に係る資産	315	0.00	719	0.01	403
繰延税金資産	11,560	0.11	8,639	0.08	△2,920
貸倒引当金	△5,928	△0.06	△5,474	△0.05	454
資産の部合計	10,253,431	100.00	10,186,746	100.00	△66,685
(負債の部)					
保険契約準備金	7,579,309	73.92	7,644,560	75.04	65,250
支払備金	1,264,221		1,244,361		
責任準備金等	6,315,087		6,400,198		
社債	135,958	1.33	133,675	1.31	△2,283
その他負債	416,340	4.06	501,276	4.92	84,935
退職給付に係る負債	96,854	0.94	124,124	1.22	27,270
役員退職慰労引当金	64	0.00	114	0.00	50
賞与引当金	24,567	0.24	27,575	0.27	3,007
役員賞与引当金	216	0.00	180	0.00	△36
特別法上の準備金	53,553	0.52	62,487	0.61	8,933
価格変動準備金	53,553		62,487		
繰延税金負債	116,713	1.14	39,911	0.39	△76,801
負債の部合計	8,423,578	82.15	8,533,906	83.77	110,327
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	100,045	0.98	100,045	0.98	—
資本剰余金	438,306	4.27	411,086	4.04	△27,220
利益剰余金	222,682	2.17	364,888	3.58	142,205
自己株式	△19,067	△0.19	△36,975	△0.36	△17,907
株主資本合計	741,967	7.24	839,045	8.24	97,077
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	1,048,718	10.23	825,912	8.11	△222,806
繰延ヘッジ損益	8,085	0.08	10,510	0.10	2,425
為替換算調整勘定	26,046	0.25	△7,965	△0.08	△34,011
退職給付に係る調整累計額	△3,235	△0.03	△24,648	△0.24	△21,413
その他の包括利益累計額合計	1,079,614	10.53	803,808	7.89	△275,805
新株予約権	1,550	0.02	1,486	0.01	△63
非支配株主持分	6,720	0.07	8,498	0.08	1,778
純資産の部合計	1,829,852	17.85	1,652,839	16.23	△177,012
負債及び純資産の部合計	10,253,431	100.00	10,186,746	100.00	△66,685

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)		2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
経常収益	3,282,343	100.00	3,256,186	100.00	△26,157
保険引受収益	3,043,075	92.71	3,021,030	92.78	△22,044
正味収入保険料	2,508,031		2,552,193		
収入積立保険料	144,213		120,312		
積立保険料等運用益	46,126		45,897		
生命保険料	277,208		297,696		
支払備金戻入額	55,789		1,599		
その他保険引受収益	11,705		3,330		
資産運用収益	213,680	6.51	203,257	6.24	△10,423
利息及び配当金収入	161,246		163,248		
金銭の信託運用益	6,304		5,838		
売買目的有価証券運用益	6,649		3,195		
有価証券売却益	66,865		64,804		
有価証券償還益	1,072		373		
金融派生商品収益	—		4,385		
特別勘定資産運用益	3,261		—		
その他運用収益	14,407		7,309		
積立保険料等運用益振替	△46,126		△45,897		
その他経常収益	25,588	0.78	31,898	0.98	6,310
持分法による投資利益	175		270		
その他の経常収益	25,412		31,628		
経常費用	3,074,034	93.65	3,039,332	93.34	△34,701
保険引受費用	2,581,292	78.64	2,526,649	77.60	△54,643
正味支払保険金	1,531,221		1,461,666		
損害調査費	135,161		134,363		
諸手数料及び集金費	476,876		489,674		
満期返戻金	293,114		244,766		
契約者配当金	105		79		
生命保険金等	78,594		80,216		
責任準備金等繰入額	61,626		108,087		
その他保険引受費用	4,591		7,793		
資産運用費用	17,288	0.53	28,212	0.87	10,923
金銭の信託運用損	163		123		
有価証券売却損	1,468		961		
有価証券評価損	1,434		19,799		
有価証券償還損	82		90		
金融派生商品費用	11,512		—		
特別勘定資産運用損	—		822		
その他運用費用	2,627		6,414		
営業費及び一般管理費	465,019	14.17	465,091	14.28	72
その他経常費用	10,434	0.32	19,379	0.60	8,945
支払利息	6,067		5,707		
貸倒引当金繰入額	167		224		
貸倒損失	9		24		
その他の経常費用	4,190		13,422		
経常利益	208,309	6.35	216,853	6.66	8,543

(単位:百万円)

科目	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)		2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
特別利益	1,476	0.04	14,551	0.45	13,075
固定資産処分益	1,334		14,490		
負ののれん発生益	0		—		
その他特別利益	140		60		
特別損失	105,258	3.21	20,075	0.62	△85,183
固定資産処分損	1,645		4,530		
減損損失	5,517		—		
特別法上の準備金繰入額	9,782		8,933		
価格変動準備金繰入額	9,782		8,933		
その他特別損失	88,314		6,611		
税金等調整前当期純利益	104,527	3.18	211,330	6.49	106,802
法人税及び住民税等	14,569		16,989		
法人税等調整額	34,892		34,081		
法人税等合計	49,461	1.51	51,071	1.57	1,609
当期純利益	55,066	1.68	160,258	4.92	105,192
非支配株主に帰属する当期純利益	790	0.02	677	0.02	△112
親会社株主に帰属する当期純利益	54,276	1.65	159,581	4.90	105,305

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)		2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	
	金額	金額	金額	金額
当期純利益	55,066		160,258	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	388,657		△222,958	
繰延ヘッジ損益	880		2,425	
為替換算調整勘定	31,084		△34,835	
退職給付に係る調整額	△6,353		△21,379	
持分法適用会社に対する持分相当額	149		△200	
その他の包括利益合計	414,419		△276,948	
包括利益	469,485		△116,689	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	468,399		△116,059	
非支配株主に係る包括利益	1,086		△630	

3 連結株主資本等変動計算書

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	438,536	188,087	△9,825	716,845
会計方針の変更による累積的影響額			4,665		4,665
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,045	438,536	192,753	△9,825	721,511
当期変動額					
剰余金の配当			△24,578		△24,578
親会社株主に帰属する当期純利益			54,276		54,276
自己株式の取得				△10,050	△10,050
自己株式の処分		△230		808	577
連結範囲の変動			231		231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△230	29,928	△9,242	20,456
当期末残高	100,045	438,306	222,682	△19,067	741,967

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	659,375	7,205	△4,341	3,120	665,360
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	659,375	7,205	△4,341	3,120	665,360
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	389,342	880	30,387	△6,355	414,254
当期変動額合計	389,342	880	30,387	△6,355	414,254
当期末残高	1,048,718	8,085	26,046	△3,235	1,079,614

(単位:百万円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,851	6,096	1,390,153
会計方針の変更による累積的影響額			4,665
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,851	6,096	1,394,819
当期変動額			
剰余金の配当			△24,578
親会社株主に帰属する当期純利益			54,276
自己株式の取得			△10,050
自己株式の処分			577
連結範囲の変動			231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300	623	414,577
当期変動額合計	△300	623	435,033
当期末残高	1,550	6,720	1,829,852

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	438,306	222,682	△19,067	741,967
会計方針の変更による累積的影響額		△27,041	15,624		△11,417
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,045	411,265	238,306	△19,067	730,550
当期変動額					
剰余金の配当			△32,487		△32,487
親会社株主に帰属する当期純利益			159,581		159,581
自己株式の取得				△18,555	△18,555
自己株式の処分		△162		647	485
連結範囲の変動			△511		△511
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△179	126,581	△17,907	108,494
当期末残高	100,045	411,086	364,888	△36,975	839,045

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,048,718	8,085	26,046	△3,235	1,079,614
会計方針の変更による累積的影響額			△139		△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,048,718	8,085	25,906	△3,235	1,079,474
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△222,806	2,425	△33,871	△21,413	△275,665
当期変動額合計	△222,806	2,425	△33,871	△21,413	△275,665
当期末残高	825,912	10,510	△7,965	△24,648	803,808

(単位:百万円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,550	6,720	1,829,852
会計方針の変更による累積的影響額		1	△11,555
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,550	6,721	1,818,297
当期変動額			
剰余金の配当			△32,487
親会社株主に帰属する当期純利益			159,581
自己株式の取得			△18,555
自己株式の処分			485
連結範囲の変動			△511
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	1,777	△273,951
当期変動額合計	△63	1,777	△165,457
当期末残高	1,486	8,498	1,652,839

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	連結会計年度	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	比較増減
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		104,527	211,330	106,802
減価償却費		21,628	20,780	△847
減損損失		5,517	—	△5,517
のれん償却額		5,697	4,462	△1,234
負ののれん発生益		△0	—	0
支払備金の増減額 (△は減少)		△3,668	7,053	10,721
責任準備金等の増減額 (△は減少)		61,820	103,966	42,145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		561	69	△491
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△1,190	△2,766	△1,576
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		5	5	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		2,148	1,963	△184
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		30	△36	△67
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		9,782	8,933	△848
利息及び配当金収入		△161,246	△163,248	△2,001
有価証券関係損益 (△は益)		△64,939	△44,326	20,613
支払利息		6,067	5,707	△360
為替差損益 (△は益)		△6,791	△9,747	△2,955
有形固定資産関係損益 (△は益)		310	△9,960	△10,271
貸付金関係損益 (△は益)		0	9	8
持分法による投資損益 (△は益)		△175	△270	△94
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		3,366	△21,815	△25,181
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		14,350	5,182	△9,167
その他		11,591	4,450	△7,141
小計		9,392	121,746	112,353
利息及び配当金の受取額		163,383	167,291	3,907
利息の支払額		△8,059	△4,988	3,070
法人税等の支払額		△11,945	△17,616	△5,671
営業活動によるキャッシュ・フロー		152,771	266,432	113,660
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額 (△は増加)		15,024	△7,626	△22,650
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,715	2,866	151
金銭の信託の増加による支出		△71,203	△17,690	53,512
金銭の信託の減少による収入		51,993	3,804	△48,189
有価証券の取得による支出		△1,019,888	△1,064,410	△44,521
有価証券の売却・償還による収入		1,127,299	1,006,174	△121,124
貸付けによる支出		△151,740	△172,186	△20,445
貸付金の回収による収入		140,259	147,718	7,458
その他		△54,921	1,009	55,931
資産運用活動計		39,538	△100,339	△139,877
営業活動及び資産運用活動計		192,309	166,092	△26,217
有形固定資産の取得による支出		△19,403	△15,483	3,919
有形固定資産の売却による収入		3,566	25,350	21,783
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△97,412	△61,808	35,604
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		2,664	—	△2,664
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△919	—	919
その他		△2,410	△16,962	△14,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		△74,377	△169,243	△94,865
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		△134,396	△2,293	132,103
自己株式の売却による収入		2	64	62
自己株式の取得による支出		△10,050	△18,555	△8,505
配当金の支払額		△24,598	△32,456	△7,857
非支配株主への配当金の支払額		△2	—	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△48	△48
その他		△3,175	△3,549	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー		△172,221	△56,838	115,382
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,679	△9,222	△17,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△85,148	31,128	116,276
現金及び現金同等物の期首残高		632,160	545,192	△86,967
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	470	470
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△3,438	—	3,438
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,619	—	△1,619
現金及び現金同等物の期末残高		545,192	576,791	31,598

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 94社

主要な連結子会社名

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
セゾン自動車火災保険株式会社
そんぽ24損害保険株式会社
損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
株式会社メッセージ
SOMPO ケアネクスト株式会社
株式会社全国訪問健康指導協会
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社
Sompo America Holdings Inc.
Sompo Japan Insurance Company of America
Sompo Canopus AG
Canopus Managing Agents Limited
Sompo Japan Canopus Reinsurance AG
Canopus US Insurance, Inc.
Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi
Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd.
Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd.
Berjaya Sompo Insurance Berhad
Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.
Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limited
Yasuda Maritima Seguros S.A.
Yasuda Maritima Saude Seguros S.A.

株式会社メッセージおよびその傘下の9社は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。SOMPO ケアネクスト株式会社は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、同社は、ワタミの介護株式会社が2015年12月1日付で、社名変更したものであります。

Canopus Group Limitedは、2015年12月22日付で清算したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limitedは、2015年8月14日付で解散したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

なお、Sompo America Holdings Inc. は、Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc. が2015年6月4日付で、Sompo Japan Canopus Reinsurance AGは、Canopus Reinsurance Limitedが2015年11月23日付で、それぞれ社名変更したものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Thailand) Public Company Limited
Sompo Japan Nipponkoa Corporate Member Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

日立キャピタル損害保険株式会社
Universal Sompo General Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 (Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Corporate Member Limited 他) は、当期純損益 (持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の対象範囲から除外しております。

(3) 当社は、国内損害保険連結子会社を通じて、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号) に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

国内生命保険連結子会社において、保険種類・資産運用方針等により個人保険に小区分を設定し、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションとを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

④ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑤ その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

⑥ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

⑧ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社の保有する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、主に定額法によっております。

② 無形固定資産

連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

国内連結子会社における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

⑤ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

連結子会社は、金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。国内保険連結子会社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、業種別監査委員会報告第26号に基づく金利スワップ取引のヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証する方法により判定しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後10～20年間で均等償却しております。
ただし、少額のものについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。
ただし、国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん12,160百万円および資本剰余金27,041百万円が減少するとともに、利益剰余金が15,624百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ964百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は27,041百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は15,624百万円増加しております。

6 未適用の会計基準等

- 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) および (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) または (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

2017年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

7 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
414,404	427,809

2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
20,531	19,585

3. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
有価証券(株式)	23,524	27,379
有価証券(出資金)	3,370	2,881

4. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
破綻先債権額	70	50
延滞債権額	572	404
3カ月以上延滞債権額	15	10
貸付条件緩和債権額	60	—
合計	719	465

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
預貯金	22,627	25,568
有価証券	289,278	260,588
有形固定資産	2,796	9,602
合計	314,701	295,760

(注) 上記は、その他負債に計上した借入金等の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。
また、2014年度および2015年度において、上記以外に関係会社株式2,794百万円を担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。

担保付債務

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
その他負債(借入金)	704	7,211
その他負債(預り金)	—	96
合計	704	7,308

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
2,701	81,948

7. デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
処分せずに自己保有している有価証券	52,062	39,724

8. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
9,474	9,189

8 連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
代理店手数料等	462,356	476,352
給与	214,938	226,049

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

2014年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
遊休不動産等	土地および建物	神奈川県に保有する土地 および建物等14物件	4,163	1,087	5,250
賃貸不動産等	土地および建物	長野県に保有する土地 および建物	162	103	266
合計			4,325	1,191	5,517

国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

該当事項はありません。

3. その他特別損失に含まれている重要なものは次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2014年度 （2014年4月1日から 2015年3月31日まで）	2015年度 （2015年4月1日から 2016年3月31日まで）
ライフプラン支援特別措置に係る特別加算金等	—	6,439
段階取得に係る差損	—	109
国内損害保険連結子会社の合併関連費用	87,106	—

9 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位:百万円)

	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	598,681	△273,262
組替調整額	△78,949	△50,101
税効果調整前	519,732	△323,364
税効果額	△131,075	100,406
その他有価証券評価差額金	388,657	△222,958
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,627	4,742
組替調整額	△1,525	△1,572
資産の取得原価調整額	△1,143	70
税効果調整前	959	3,241
税効果額	△78	△816
繰延ヘッジ損益	880	2,425
為替換算調整勘定		
当期発生額	31,224	△34,974
税効果額	△139	139
為替換算調整勘定	31,084	△34,835
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△9,152	△30,275
組替調整額	112	707
税効果調整前	△9,039	△29,567
税効果額	2,685	8,187
退職給付に係る調整額	△6,353	△21,379
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	198	△176
組替調整額	△48	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	149	△200
その他の包括利益合計	414,419	△276,948

10 連結株主資本等変動計算書関係

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	415,352	—	—	415,352
合計	415,352	—	—	415,352
自己株式				
普通株式	4,068	3,569	322	7,314
合計	4,068	3,569	322	7,314

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,569千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3,552千株および単元未満株式の買取りによる増加17千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少322千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少322千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,550
合計		1,550

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2014年6月23日定 時株主総会	普通株式	12,338百万円	30円	2014年3月31日	2014年6月24日
2014年11月19日 取締役会	普通株式	12,240百万円	30円	2014年9月30日	2014年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年6月22日 定時株主総会	普通株式	16,321百万円	利益剰余金	40円	2015年3月31日	2015年6月23日

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	415,352	—	—	415,352
合計	415,352	—	—	415,352
自己株式				
普通株式	7,314	4,108	232	11,189
合計	7,314	4,108	232	11,189

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,108千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,094千株および単元未満株式の買取りによる増加13千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少232千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少231千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,486
合計		1,486

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年6月22日定 時株主総会	普通株式	16,321百万円	40円	2015年3月31日	2015年6月23日
2015年11月18日 取締役会	普通株式	16,166百万円	40円	2015年9月30日	2015年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,166百万円	利益剰余金	40円	2016年3月31日	2016年6月28日

11 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
現金及び預貯金	523,465	550,571
買現先勘定	71,985	77,998
有価証券	7,682,930	7,408,124
預入期間が3か月を超える預貯金	△79,415	△81,874
現金同等物以外の有価証券	△7,653,774	△7,378,029
現金及び現金同等物	545,192	576,791

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度に SOMPO ケアネクスト株式会社および株式会社メッセージを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(1) SOMPO ケアネクスト株式会社

(単位:百万円)

資産	83,311
(うち有形固定資産)	(60,205)
のれん	22,534
負債	△85,015
(うちその他負債)	(△84,608)
上記子会社株式の取得価額	20,830
上記子会社の現金及び現金同等物	△249
差引:上記子会社取得のための支出	20,581

(2) 株式会社メッセージ

(単位:百万円)

資産	55,852
(うち有形固定資産)	(19,177)
のれん	33,055
負債	△27,235
(うちその他負債)	(△25,859)
非支配株主持分	△2,442
支配獲得時までの取得価額	△2,302
段階取得に係る差損	109
その他	25
追加取得株式の取得価額	57,061
上記子会社の現金及び現金同等物	△15,834
差引:上記追加株式取得のための支出	41,226

3. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

4. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

12 リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

当連結会計年度(2016年3月31日)

主に介護事業における土地および建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (3)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
1年内	2,059	15,622
1年超	4,544	198,240
合計	6,604	213,863

(貸主側)

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
1年内	633	487
1年超	2,964	2,241
合計	3,598	2,728

13 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに既年金受給者および受給待期者を対象とする規約型企業年金制度および自社運営の退職年金制度を設けております。また、退職給付信託の設定を行っております。

そのほかの国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として規約型企業年金制度および非積立型の退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	185,380	200,021
会計方針の変更による累積的影響額	△6,733	—
会計方針の変更を反映した期首残高	178,647	200,021
勤務費用	8,736	10,830
利息費用	2,172	1,688
数理計算上の差異の発生額	22,421	21,713
退職給付の支払額	△13,452	△17,367
過去勤務費用の発生額	—	1,084
連結範囲の変動	1,456	2,354
その他	39	△868
退職給付債務の期末残高	200,021	219,456

(注)簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
年金資産の期首残高	89,806	103,804
期待運用収益	848	701
数理計算上の差異の発生額	13,346	△7,330
事業主からの拠出額	484	357
退職給付の支払額	△2,366	△2,280
連結範囲の変動	1,589	2,311
その他	96	△963
年金資産の期末残高	103,804	96,599

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	191,519	210,217
年金資産	△103,804	△96,599
	87,714	113,617
非積立型制度の退職給付債務	8,502	9,239
アセット・シーリングによる調整額	321	548
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96,538	123,405
退職給付に係る負債	96,854	124,124
退職給付に係る資産	△315	△719
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96,538	123,405

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
勤務費用	8,736	10,830
利息費用	2,172	1,688
期待運用収益	△848	△701
数理計算上の差異の費用処理額	120	561
過去勤務費用の費用処理額	—	216
その他	6	21
確定給付制度に係る退職給付費用	10,187	12,616

(注) 1. 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

2. 2015年度において、上記退職給付費用以外にライフプラン支援特別措置に係る特別加算金6,320百万円をその他特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
過去勤務費用	—	867
数理計算上の差異	9,039	28,699
合計	9,039	29,567

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
未認識過去勤務費用	—	867
未認識数理計算上の差異	4,495	33,265
合計	4,495	34,133

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位:%)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
債券	10	11
株式	65	60
共同運用資産	10	11
生命保険一般勘定	4	6
現金および預金	3	5
その他	8	7
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位:%)

		2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
割引率	国内連結子会社	0.7～ 1.4	0.2～ 1.5
	在外連結子会社	3.6～11.9	3.7～13.2
長期期待運用収益率	国内連結子会社	0.0～ 1.5	0.0～ 1.5
	在外連結子会社	3.6～11.9	3.8～13.2

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2014年度5,771百万円、2015年度5,539百万円であります。

14 ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位:百万円)

	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
営業費及び一般管理費	410	412

2. 権利失効による利益計上額

(単位:百万円)

	2014年度 (2014年4月 1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)
新株予約権戻入益	140	60

3. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

当社が付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

なお、当社第9回から同第16回までのストック・オプションについては株式会社損害保険ジャパン(以下「損保ジャパン」といいます。)が、当社第17回から同第22回までのストック・オプションについては日本興亜損害保険株式会社(以下「日本興亜損保」といいます。)がそれぞれ付与していたストック・オプションに代えて、当社設立日である2010年4月1日に付与したものであります。

① 損保ジャパンから移行したストック・オプション

	当社第9回新株予約権	当社第10回新株予約権	当社第11回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役 および執行役員 11 上記以外(注)1 34	損保ジャパン取締役 および執行役員 11 上記以外(注)1 35	損保ジャパン取締役 および執行役員 11 上記以外(注)1 31
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 90,750(注)2	普通株式 91,250(注)2	普通株式 81,000(注)2
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	2010年4月1日~ 2015年6月28日	2010年4月1日~ 2015年6月28日	2010年4月1日~ 2016年6月28日

	当社第12回新株予約権	当社第13回新株予約権	当社第14回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役 および執行役員 11 上記以外(注)1 30	損保ジャパン取締役 および執行役員 17 上記以外(注)1 24	損保ジャパン取締役 および執行役員 17 上記以外(注)1 24
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 79,000(注)2	普通株式 100,750(注)2	普通株式 95,500(注)2
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	2010年4月1日~ 2016年6月28日	2010年4月1日~ 2017年6月27日	2010年4月1日~ 2017年6月27日

	当社第15回新株予約権	当社第16回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役 および執行役員 27 上記以外 ^{(注)1} 1	損保ジャパン取締役 および執行役員 41 上記以外 ^{(注)1} 1
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 74,325 ^{(注)2}	普通株式 186,775 ^{(注)2}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	^{(注)3}	^{(注)3}
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年4月1日~ 2033年8月11日	2010年4月1日~ 2034年8月10日

(注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
2. 株式数に換算して記載しております。なお、2011年10月1日付株式併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。
3. 権利は付与日に確定しております。

② 日本興亜損保から移行したストック・オプション

	当社第17回新株予約権	当社第18回新株予約権	当社第19回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役 および執行役員 5 上記以外 ^{(注)1} 7	日本興亜損保取締役 および執行役員 7 上記以外 ^{(注)1} 11	日本興亜損保取締役 および執行役員 12 上記以外 ^{(注)1} 2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 35,775 ^{(注)2}	普通株式 50,400 ^{(注)2}	普通株式 27,675 ^{(注)2}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	^{(注)3}	^{(注)3}	^{(注)3}
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	2010年4月1日~ 2024年6月29日	2010年4月1日~ 2025年6月29日	2010年4月1日~ 2027年3月27日

	当社第20回新株予約権	当社第21回新株予約権	当社第22回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役 および執行役員 12 上記以外 ^{(注)1} 2	日本興亜損保取締役 および執行役員 16 上記以外 ^{(注)1} 3	日本興亜損保取締役 および執行役員 21 上記以外 ^{(注)1} 3
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 30,375 ^{(注)2}	普通株式 61,875 ^{(注)2}	普通株式 88,425 ^{(注)2}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	^{(注)3}	^{(注)3}	^{(注)3}
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	2010年4月1日~ 2028年3月17日	2010年4月1日~ 2029年3月16日	2010年4月1日~ 2029年10月7日

(注) 1. 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
2. 株式数に換算して記載しております。なお、2011年10月1日付株式併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。
3. 権利は付与日に確定しております。

③ 当社が付与したストック・オプション

	当社第23回新株予約権		当社第24回新株予約権	
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 当社子会社取締役および執行役員 (合計実付与人数 69) (注)1、2	7 66	当社取締役および執行役員 当社子会社取締役および執行役員 (合計実付与人数 86) (注)1、2	8 82
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 349,450 (注)3		普通株式 372,300 (注)3	
付与日	2010年8月16日		2011年11月1日	
権利確定条件	(注)4		(注)4	
対象勤務期間	—		—	
権利行使期間	2010年8月17日~2035年8月16日		2011年11月1日~2036年10月31日	
	当社第25回新株予約権		当社第26回新株予約権	
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 当社子会社取締役および執行役員 (合計実付与人数 90) (注)1、2	7 87	当社取締役および執行役員 当社子会社取締役および執行役員 (合計実付与人数 79) (注)1、2	9 136
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 391,100 (注)3		普通株式 195,000 (注)3	
付与日	2012年8月14日		2013年8月13日	
権利確定条件	(注)4		(注)4	
対象勤務期間	—		—	
権利行使期間	2012年8月14日~2037年8月13日		2013年8月13日~2038年8月12日	
	当社第27回新株予約権		当社第28回新株予約権	
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 当社子会社取締役および執行役員 (合計実付与人数 69) (注)1、2	11 117	当社取締役および執行役員 当社子会社取締役および執行役員 (合計実付与人数 63) (注)1、2	16 61
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 172,900 (注)3		普通株式 100,700 (注)3	
付与日	2014年8月15日		2015年8月17日	
権利確定条件	(注)4		(注)4	
対象勤務期間	—		—	
権利行使期間	2014年8月15日~2039年8月14日		2015年8月17日~2040年8月16日	

(注) 1. 取締役には、社外取締役および非常勤取締役を含みません。

2. 当社と当社子会社間の兼任者等があるため、合計実付与人数を()内に記載しております。

3. 株式数に換算して記載しております。なお、当社第23回新株予約権については2011年10月1日付株式会社併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。

4. 権利は付与日に確定しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、権利確定前に関する事項は記載しておりません。

<権利確定後>

	当社第9回 新株予約権	当社第10回 新株予約権	当社第11回 新株予約権	当社第12回 新株予約権	当社第13回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	17,500	17,500	22,000	22,000	45,000
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	2,000	—	—	—	—
失効(株)	15,500	17,500	8,000	8,000	14,750
未行使残(株)	—	—	14,000	14,000	30,250

	当社第14回 新株予約権	当社第15回 新株予約権	当社第16回 新株予約権	当社第17回 新株予約権	当社第18回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	42,500	6,450	21,675	4,050	11,700
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	13,250	1,525	7,875	—	7,875
失効(株)	7,250	—	—	—	—
未行使残(株)	22,000	4,925	13,800	4,050	3,825

	当社第19回 新株予約権	当社第20回 新株予約権	当社第21回 新株予約権	当社第22回 新株予約権	当社第23回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	2,250	2,700	6,750	8,100	67,000
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	16,050
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	2,250	2,700	6,750	8,100	50,950

	当社第24回 新株予約権	当社第25回 新株予約権	当社第26回 新株予約権	当社第27回 新株予約権	当社第28回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	113,200	178,900	124,800	162,500	—
権利確定(株)	—	—	—	—	100,700
権利行使(株)	36,100	59,600	41,600	46,100	—
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	77,100	119,300	83,200	116,400	100,700

② 単価情報

	当社第9回 新株予約権	当社第10回 新株予約権	当社第11回 新株予約権	当社第12回 新株予約権	当社第13回 新株予約権
権利行使価格(円)	4,592 ^{(注)1}	6,660 ^{(注)1}	6,392 ^{(注)1}	6,492 ^{(注)1}	6,188 ^{(注)1}
行使時平均株価(円)	4,314	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	— ^{(注)2}	— ^{(注)2}	1,880 ^{(注)1,3}	2,060 ^{(注)1,3}	1,516 ^{(注)1,3}
	当社第14回 新株予約権	当社第15回 新株予約権	当社第16回 新株予約権	当社第17回 新株予約権	当社第18回 新株予約権
権利行使価格(円)	3,960 ^{(注)1}	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	4,529	3,747	3,948	—	3,240
付与日における公正な評価単価(円)	944 ^{(注)1,3}	3,760 ^{(注)1,3}	2,492 ^{(注)1,3}	2,384 ^{(注)1}	2,384 ^{(注)1}
	当社第19回 新株予約権	当社第20回 新株予約権	当社第21回 新株予約権	当社第22回 新株予約権	当社第23回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	3,864
付与日における公正な評価単価(円)	2,440 ^{(注)1}	2,440 ^{(注)1}	2,440 ^{(注)1}	2,440 ^{(注)1}	1,808 ^{(注)1}
	当社第24回 新株予約権	当社第25回 新株予約権	当社第26回 新株予約権	当社第27回 新株予約権	当社第28回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,935	3,866	3,847	3,837	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,372	1,328	2,296	2,403	4,152

(注) 1. 権利行使価格および付与日における公正な評価単価は、2011年10月1日付株式会社併合(4株につき1株の割合)後の価格を記載しております。

2. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

3. 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された当社第28回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。なお、株式会社損害保険ジャパンから移行した新株予約権(当社第9回新株予約権から同第16回新株予約権まで)については、新たな見積もりは行っておりません。また、日本興亜損害保険株式会社から移行した新株予約権(当社第17回新株予約権から同第22回新株予約権まで)については、パーチェス法により再評価したものであるため、新たな見積もりは行っておりません。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値およびその見積方法

	当社第28回 新株予約権
株価変動性 ^{(注)1}	32.59%
予想残存期間 ^{(注)2}	3年
予想配当 ^{(注)3}	70円
無リスク利子率 ^{(注)4}	0.006%

(注) 1. 2012年8月15日から2015年8月14日までの各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算定しております。

2. 損害保険ジャパン日本興亜株式会社および損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社の過去の実績における退任までの平均在任期間に基づき算定しております。

3. 2015年3月期の配当実績に基づき算定しております。

4. 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率によっております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

15 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	194,405	177,539
支払備金	43,309	37,505
退職給付に係る負債	27,917	34,762
財産評価損	37,171	34,666
税務上無形固定資産	36,868	32,903
その他	88,999	79,090
繰延税金資産小計	428,671	396,468
評価性引当額	△63,783	△61,559
繰延税金資産合計	364,888	334,908
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△448,735	△344,255
連結子会社時価評価差額金	△11,027	△10,610
その他	△10,278	△11,315
繰延税金負債合計	△470,041	△366,181
繰延税金負債の純額	△105,152	△31,272

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
国内の法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
受取配当金等の益金不算入額	△8.8	△17.5
特定外国子会社等合算所得	2.0	6.2
税率変更による影響	19.0	3.5
連結子会社との税率差異	△4.9	△3.4
評価性引当額の増減	1.5	1.6
その他	2.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	24.2

3. 法人税の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の28.8%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度および2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については28.2%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については27.9%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は2,108百万円、責任準備金等は547百万円減少し、法人税等調整額は7,575百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は7,029百万円減少しております。

16 企業結合等関係

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

ワタミの介護株式会社

② 被取得企業の事業の内容

介護付有料老人ホーム事業、住宅型有料老人ホーム事業、通所介護（デイサービス）事業、訪問介護（ホームヘルプサービス）事業、訪問看護事業、居宅介護支援事業、サービス付き高齢者向け住宅事業

③ 企業結合を行った主な理由

当社グループは、お客さまの「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスの提供を通じて、社会に貢献することをグループ経営理念とし、これまでも保険事業を基盤として幅広い事業分野へ積極的な拡大を図っており、真のサービス産業として、「お客さま評価日本一」を原動力に、世界に伍していくグループとなることを目指しております。

現在、日本国内では高齢化に伴う介護サービス市場の急速な拡大が予測されております。厚生労働省発表の将来推計によれば、主要な介護サービスの利用者層である75歳以上の人口は、2014年の1,590万人から2025年には2,000万人を超える見通しであり、なかでも首都圏を中心とした大都市圏において高齢者人口の急速な増加と介護サービスの需要拡大が見込まれております。

このような社会状況を背景に、当社グループは、介護事業分野に注目し、2012年の株式会社シダールのグループ会社化や2015年3月の株式会社メッセージとの資本・業務提携を通じて、介護事業に係るノウハウの蓄積を進めてきました。今般、ワタミの介護株式会社（以下「ワタミの介護」）の株式を取得することにより、介護事業の運営に本格参入することを決定いたしました。

「ワタミの介護」は首都圏を中心として111か所（2015年3月末時点）の介護付有料老人ホームを運営しております。今後も「ワタミの介護」の従業員の方がたとともに、同社が提供する、高齢者の尊厳と自立した暮らしを重視した介護サービスや、日々の健康と楽しみを大切にされた食事を、これまで以上に高い評価をいただけるようご提供することを目指してまいります。

当社グループは、グループが有する広範なネットワークやグループ事業を通じて培った経営資源やノウハウを活かして、介護事業における、より高い「安心・安全・健康」に資する新たなビジネスモデルの構築を目指し、さまざまな介護ニーズに対応するサービスを総合的に提供していきます。

世界にも例をみない「超高齢社会」に突入した日本において、当社グループは、介護事業に関する取組みをこれまで以上に強化・加速し、より多くの高齢者とそのご家族の皆さまへの最高品質の介護サービスの提供を通じて、世界に誇れる幸せな長寿国日本の実現を目指していきます。

④ 企業結合日

2015年12月1日

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥ 結合後企業の名称

SOMPOケアネクスト株式会社

⑦ 取得した議決権比率

100.0%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であることによりです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2016年1月1日から2016年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,830百万円
取得原価		20,830百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等279百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれんの金額

22,534百万円

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

③ 償却方法および償却期間

15年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産合計	83,311百万円
（うち有形固定資産	60,205百万円）
負債合計	85,015百万円
（うちその他負債	84,608百万円）

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

経常収益	26,870百万円
経常利益	△2,192百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△2,372百万円

（概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益と、取得企業の連結損益計算書における経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

株式会社メッセージ

② 被取得企業の事業の内容

介護保険法に基づく居宅サービス事業、老人用居宅の賃貸および管理運営ならびに有料老人ホームの経営等

③ 企業結合を行った主な理由

当社は、介護事業における当社グループの経営資源・ノウハウの活用における経験を蓄積するとともに、今後も拡大が予想される介護市場への取組みを一層強化し、規模の拡大と事業効率化、サービス品質の向上によって、早期に介護業界トップクラスのポジションを確立することが重要であるとの考えを強め、事業規模において非常に有力な事業者であるとともに、施設型サービスから在宅系サービスまで、お客さまの多様なニーズに応える介護サービスを総合的に展開している株式会社メッセージ（以下「メッセージ」）の株式を取得することといたしました。

メッセージを当社の連結子会社とすることにより、当社グループが有する広範なネットワークやグループ事業を通じて培った経営資源やノウハウをより直接的にメッセージの事業運営に投入することが可能となり、グループとしての一体感をもって介護市場における事業を推進できるものと考えております。

④ 企業結合日

2016年3月7日

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥ 結合後企業の名称

株式会社メッセージ

⑦ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	3.5%
企業結合日に追加取得した議決権比率	91.1%
取得後の議決権比率	94.6%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であることによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2016年3月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式会社メッセージの株式の企業結合日における時価	2,193百万円
	追加取得に伴い支出した現金	57,061百万円
取得原価		59,254百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 220百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 109百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん

33,055百万円

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったことにより発生。

③ 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産合計	55,852百万円
(うち有形固定資産)	19,177百万円)
負債合計	27,235百万円
(うちその他負債)	25,859百万円)

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

経常収益	78,918百万円
経常利益	3,058百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	854百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益と、取得企業の連結損益計算書における経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

17 セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」および「海外保険事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社、介護・ヘルスケア事業、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業等は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「国内生命保険事業」は、主として日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

		主な会社
報告セグメント	国内損害保険事業	損害保険ジャパン日本興亜株式会社、 セゾン自動車火災保険株式会社、そんぽ24損害保険株式会社
	国内生命保険事業	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
	海外保険事業	Sompo Japan Insurance Company of America, Sompo Canopus AG, Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi, Yasuda Maritima Seguros S.A.
その他	損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社、 株式会社メッセージ ^{(注)1} 、 SOMPOケアネクスト株式会社 ^{(注)2} 、 株式会社全国訪問健康指導協会、 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	

(注) 1. 株式会社メッセージおよびその傘下の9社は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。2016年3月31日をみなし取得日としているため、セグメント情報には損益等は含まれておりません。

2. SOMPOケアネクスト株式会社は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。セグメント情報には、2016年1月1日から2016年3月31日までの損益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「国内損害保険事業」セグメントで9百万円、「国内生命保険事業」セグメントで1,262百万円、「海外保険事業」セグメントで206百万円、それぞれ増加し、「その他」の区分で487百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額(注)4
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注)1								
外部顧客への売上高	2,217,825	272,945	294,469	2,785,240	11,904	2,797,144	485,199	3,282,343
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	4,767	4,767	△4,767	—
計	2,217,825	272,945	294,469	2,785,240	16,671	2,801,911	480,432	3,282,343
セグメント利益または損失(△)	31,521	6,992	14,007	52,520	1,755	54,276	—	54,276
セグメント資産	7,007,807	2,288,824	943,369	10,240,001	13,430	10,253,431	—	10,253,431
その他の項目								
減価償却費	17,619	1,373	2,537	21,530	97	21,628	—	21,628
のれんの償却額	132	1,872	3,692	5,697	—	5,697	—	5,697
利息及び配当金収入	109,676	37,748	14,602	162,026	21	162,047	△800	161,246
支払利息	5,346	65	658	6,070	17	6,087	△20	6,067
持分法投資利益または 損失(△)	60	—	115	175	—	175	—	175
特別利益	1,198	—	136	1,335	140	1,476	—	1,476
(負ののれん発生益)	(—)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
特別損失(注)5	102,976	1,819	403	105,200	58	105,258	—	105,258
(減損損失)	(5,517)	(—)	(—)	(5,517)	(—)	(5,517)	(—)	(5,517)
税金費用	41,919	6,340	506	48,766	695	49,461	—	49,461
持分法適用会社への投資額	1,089	—	1,324	2,414	—	2,414	—	2,414
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	18,648	226	33,993	52,869	148	53,017	—	53,017

(注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、ヘルスケア事業、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業等を含んでおります。

3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益485,199百万円、セグメント間取引消去△4,767百万円であります。

4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

5. 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、合併関連費用87,106百万円であります。

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額(注)4
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計				
売上高(注)1								
外部顧客への売上高	2,259,590	293,695	296,604	2,849,890	21,454	2,871,344	384,841	3,256,186
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	6,774	6,774	△6,774	—
計	2,259,590	293,695	296,604	2,849,890	28,228	2,878,118	378,067	3,256,186
セグメント利益または損失(△)	132,496	10,874	16,046	159,417	163	159,581	—	159,581
セグメント資産	6,647,546	2,439,535	880,626	9,967,708	219,038	10,186,746	—	10,186,746
その他の項目								
減価償却費	16,757	472	2,365	19,596	1,184	20,780	—	20,780
のれんの償却額	121	609	3,356	4,087	375	4,462	—	4,462
利息及び配当金収入	109,033	40,058	14,959	164,051	34	164,086	△838	163,248
支払利息	4,254	78	721	5,053	690	5,743	△36	5,707
持分法投資利益または 損失(△)	65	—	204	270	—	270	—	270
特別利益(注)5	13,963	—	327	14,290	260	14,551	—	14,551
特別損失(注)6	18,926	898	21	19,846	228	20,075	—	20,075
税金費用	40,676	5,728	3,917	50,321	749	51,071	—	51,071
持分法適用会社への投資額	1,149	—	1,335	2,484	—	2,484	—	2,484
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	31,817	813	4,199	36,830	57,071	93,902	—	93,902

- (注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、介護・ヘルスケア事業、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業等を含んでおります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益384,841百万円、セグメント間取引消去△6,774百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益13,963百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なもの、価格変動準備金繰入額8,046百万円およびライフプラン支援特別措置に係る特別加算金等6,439百万円であります。

【関連情報】

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	396,516	83,102	195,249	1,178,030	305,869	349,263	2,508,031

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	253,404	8,408	15,396	—	277,208

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
2,377,714	407,525	2,785,240

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	407,817	85,905	194,287	1,197,795	307,233	359,154	2,552,193

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	275,148	7,408	15,139	—	297,696

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
2,453,027	396,863	2,849,890

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料の合計を記載しております。
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2014年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
減損損失	5,517	—	—	5,517	—	—	5,517

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2014年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	132	1,872	3,692	5,697	—	—	5,697
当期末残高	307	11,864	71,464	83,636	—	—	83,636

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 ^(注)	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	121	609	3,356	4,087	375	—	4,462
当期末残高	349	3,045	55,367	58,762	55,213	—	113,976

(注) その他の金額はすべて介護・ヘルスケア事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2014年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	計			
負ののれん発生益	—	—	0	0	—	—	0

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

該当事項はありません。

【連結決算セグメント情報】

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	2,665,722	317,005	381,841	11,904	3,376,474	(94,130)	3,282,343
セグメント間の内部経常収益	4,895	—	287	4,767	9,950	(9,950)	—
計	2,670,618	317,005	382,129	16,671	3,386,424	(104,081)	3,282,343
経常利益	175,142	15,168	15,629	2,369	208,309	—	208,309
資産	7,007,807	2,288,824	943,369	13,430	10,253,431	—	10,253,431

(注) 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	2,630,152	338,866	330,377	21,454	3,320,851	(64,665)	3,256,186
セグメント間の内部経常収益	5,541	—	428	6,774	12,744	(12,744)	—
計	2,635,694	338,866	330,806	28,228	3,333,596	(77,410)	3,256,186
経常利益	178,095	17,501	20,380	876	216,853	—	216,853
資産	6,647,546	2,439,535	880,626	219,038	10,186,746	—	10,186,746

(注) 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

18 関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

19 1株当たり情報

区分	連結会計年度	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
1株当たり純資産額		4,464円24銭	4,064円83銭
1株当たり当期純利益金額		132円85銭	394円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		132円61銭	393円66銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益金額		54,276	159,581
普通株主に帰属しない金額		—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額		54,276	159,581
普通株式の期中平均株式数(千株)		408,545	404,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額		—	—
普通株式増加数(千株)		714	572
(うち新株予約権(千株))		(714)	(572)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 6銘柄 潜在株式の数 166,500株	新株予約権 4銘柄 潜在株式の数 80,250株

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額		1,829,852	1,652,839
純資産の部の合計額から控除する金額		8,270	9,985
(うち新株予約権)		(1,550)	(1,486)
(うち非支配株主持分)		(6,720)	(8,498)
普通株式に係る期末の純資産額		1,821,582	1,642,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		408,037	404,162

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が28円32銭減少し、1株当たり当期純利益金額が2円45銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が2円44銭それぞれ増加しております。

20 重要な後発事象

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2016年5月20日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議いたしました。その決議内容は次のとおりであります。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自己株式取得も選択肢としております。2016年3月期に終了した当社の中期経営計画における株主還元の中期的な目標水準は、総還元性向で修正連結利益（国内生命保険事業を除く）の50%としております。この方針に基づき、2016年3月期業績に対する株主還元としての自己株式取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	16,750,000株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	33,500,000,000円（上限）
(4) 取得期間	2016年5月23日から2016年11月17日まで

21 会計監査

- 当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、2014年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）および2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
- 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2014年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）および2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記および連結附属明細表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

22 リスク管理債権

（単位：百万円）

区分	連結会計年度 2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)	増減
破綻先債権額	70	50	△20
延滞債権額	572	404	△167
3カ月以上延滞債権額	15	10	△5
貸付条件緩和債権額	60	—	△60
合計	719	465	△254
(貸付金残高に対する比率)	(0.1%)	(0.1%)	(△0.0%)
(参考)			
貸付金残高	604,058	609,808	5,750

(注) 各債権の意義は「7 連結貸借対照表関係」に記載したとおりであります。

経理の概況(連結)

2. 有価証券等の情報

1 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは保険業を中心に事業を行っており、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性の観点から資産運用を行っております。また、生命保険や積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM(資産・負債の総合管理)に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。

なお、連結子会社においては、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債(ハイブリッド・ファイナンス)の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループが保有する金融資産は主に債券、株式等の有価証券であり、株価・金利・為替など市場の変動により価格が下落するリスク(市場リスク)、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク(流動性リスク)にさらされております。

また、債券・貸付金等については、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により、価値が減少するリスク(信用リスク)にさらされております。デリバティブ取引については、主として保有資産のリスクをヘッジする目的で利用しておりますが、同様に市場リスクおよび信用リスクにさらされております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループの企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営(ERM)の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

戦略的リスク経営を支えるため、グループ全体のリスクの状況を的確に把握し、各種リスクを統合して管理することなどを定めた「グループERM基本方針」を取締役会において制定しております。また、経営陣がグループ全体のリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、グループERM推進委員会等を設置し、リスク管理態勢を整備・推進するための部署としてリスク管理部を設置しております。当社は、資産運用リスクモデルにより、市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクに加えて、保険子会社が有する積立保険などの保険負債について、資産運用利回りが予定利率を下回るリスクも含めて一元的に管理しており、資産情報を日次で把握し、資産運用リスク量を計測しております。また、グループの経営に重大な影響を及ぼしうる事象を包括的に捉えたストレス・シナリオを設定し、リスクを統合的に評価・計測するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しております。

信用リスクについては、特定と信先への集中を管理するためのリミットを設定し、グループ全体で適切に管理しております。

流動性リスクについては、保険子会社に対して、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるよう管理させるなどの態勢を整備しております。

グループ会社は、「グループERM基本方針」をふまえたリスク管理に関する基本方針や規程を制定するなど、それぞれの業務内容・規模・特性に応じたリスク管理態勢を整備し、主体的にリスク管理を行っております。特に保険子会社は、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについて、それぞれのリスクの特性に応じた管理を適切に実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注)2参照)。

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	523,465	523,465	—
(2)買現先勘定	71,985	71,985	—
(3)買入金銭債権	14,234	14,234	—
(4)金銭の信託	111,293	111,293	—
(5)有価証券			
売買目的有価証券	284,672	284,672	—
満期保有目的の債券	1,246,637	1,434,768	188,131
責任準備金対応債券	75,497	78,479	2,981
その他有価証券	5,995,331	5,995,331	—
(6)貸付金	604,058		
貸倒引当金 ^(※1)	△160		
	603,897	627,273	23,375
資産計	8,927,016	9,141,504	214,488
(1)社債	135,958	145,181	9,222
負債計	135,958	145,181	9,222
デリバティブ取引 ^(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,110)	(5,110)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	12,959	12,959	—
デリバティブ取引計	7,848	7,848	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	550,571	550,571	—
(2)買現先勘定	77,998	77,998	—
(3)買入金銭債権	11,383	11,383	—
(4)金銭の信託	114,770	114,770	—
(5)有価証券			
売買目的有価証券	270,966	270,966	—
満期保有目的の債券	1,223,479	1,558,625	335,145
責任準備金対応債券	143,026	168,786	25,760
その他有価証券	5,693,975	5,693,975	—
(6)貸付金	609,808		
貸倒引当金 ^(※1)	△102		
	609,706	630,272	20,565
資産計	8,695,880	9,077,351	381,471
(1)社債	133,675	143,688	10,013
負債計	133,675	143,688	10,013
デリバティブ取引 ^(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,665	1,665	—
ヘッジ会計が適用されているもの	39,484	39,484	—
デリバティブ取引計	41,150	41,150	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

(1) 社債

取引所の価格等によっております。

デリバティブ取引

「4 デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
株式	42,777	46,274
外国証券	28,077	21,550
その他の証券	9,057	7,976
合計	79,912	75,802

(※) 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は不動産を主な投資対象とするものおよび非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	516,160	7,281	—	—
買現先勘定	71,986	—	—	—
買入金銭債権	—	1,316	—	11,979
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	7,500	42,613	97,960	902,283
地方債	4,365	600	1,000	43,400
社債	11,500	48,091	12,700	50,600
外国証券	7,833	2,257	540	—
責任準備金対応債券				
国債	—	—	—	70,300
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	103,173	357,655	376,548	659,000
地方債	8,214	4,980	400	12,200
社債	83,890	258,065	111,248	220,861
外国証券	84,133	445,152	576,536	276,881
その他の証券	1,608	8,293	2,051	271
貸付金 ^(※)	148,476	276,973	116,703	61,111
合計	1,048,842	1,453,278	1,295,689	2,308,887

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない451百万円は含めておりません。

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	547,045	3,447	—	—
買現先勘定	77,999	—	—	—
買入金銭債権	158	1,000	—	9,270
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	14,400	42,273	98,735	890,448
地方債	600	—	1,000	43,400
社債	14,894	36,197	9,700	55,600
外国証券	1,553	1,538	445	—
責任準備金対応債券				
国債	—	—	—	133,300
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	90,945	313,450	357,152	681,555
地方債	1,900	3,580	100	12,100
社債	52,948	248,352	82,040	272,416
外国証券	84,494	486,646	566,823	294,093
その他の証券	293	13,802	2,696	374
貸付金 ^(※)	160,697	269,584	123,108	55,832
合計	1,047,929	1,419,871	1,241,802	2,448,391

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない368百万円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	2,398	—	—	—	—	133,560
長期借入金	66	63	55	46	43	4,359
リース債務	2,495	1,743	598	368	143	0
合計	4,960	1,806	654	415	187	137,919

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	115	—	—	—	—	133,560
長期借入金	1,981	660	3,672	1,820	4,130	472
リース債務	5,436	4,167	3,911	3,669	3,340	54,035
合計	7,533	4,827	7,584	5,489	7,470	188,068

2 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	3,909	△3,078

2. 満期保有目的の債券

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	1,236,030	1,424,142	188,112
	外国証券	7,155	7,214	59
	小計	1,243,185	1,431,357	188,172
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
	外国証券	3,452	3,411	△41
	小計	3,452	3,411	△41
合計		1,246,637	1,434,768	188,131

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	1,219,943	1,555,133	335,190
	外国証券	602	615	12
	小計	1,220,545	1,555,749	335,203
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
	外国証券	2,933	2,876	△57
	小計	2,933	2,876	△57
合計		1,223,479	1,558,625	335,145

3. 責任準備金対応債券

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	70,358	73,364	3,005
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	5,139	5,114	△24
合計		75,497	78,479	2,981

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	143,026	168,786	25,760
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
合計		143,026	168,786	25,760

4. その他有価証券

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	2,329,103	2,178,105	150,997
	株式	1,741,289	686,530	1,054,758
	外国証券	1,634,361	1,398,116	236,244
	その他	35,506	29,656	5,850
	小計	5,740,261	4,292,408	1,447,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	47,169	47,360	△191
	株式	27,709	29,508	△1,798
	外国証券	177,929	183,151	△5,222
	その他	32,012	32,509	△497
	小計	284,820	292,530	△7,709
合計		6,025,081	4,584,939	1,440,142

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	公社債	2,414,908	2,172,318	242,589
	株式	1,280,884	526,518	754,365
	外国証券	1,422,451	1,260,710	161,741
	その他	42,495	37,836	4,658
	小計	5,160,739	3,997,384	1,163,354
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	公社債	14,959	15,065	△105
	株式	132,327	143,118	△10,791
	外国証券	370,898	387,410	△16,511
	その他	42,584	42,925	△341
	小計	560,769	588,518	△27,749
合計		5,721,508	4,585,903	1,135,604

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	212,303	3,036	85
株式	90,889	44,633	159
外国証券	185,872	16,224	903
その他	0	923	225
合計	489,065	64,817	1,374

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	126,711	2,440	180
株式	76,978	45,694	222
外国証券	207,002	14,914	542
その他	0	1,227	0
合計	410,692	64,276	945

6. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について842百万円(うち、株式534百万円、外国証券307百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて118百万円(すべて株式)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について19,532百万円(うち、株式15,326百万円、外国証券1,250百万円、その他2,954百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて255百万円(すべて株式)減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

3 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,189	△1,754

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	101,911	87,703	14,208

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	108,920	109,866	△946

4. 減損処理を行った金銭の信託

前連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について353百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,187百万円減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

4 デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	21,203	—	△63	△63
	買建	13,114	—	84	84
	通貨オプション取引				
	売建	72,868	—	△5,236	△5,236
	買建	70,292	—	—	—
合計				△5,215	△5,215

(注) 時価の算定方法

- 為替予約取引
先物相場を使用しております。
- 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	35,207	—	1,162	1,162
	買建	26,658	—	△269	△269
	通貨オプション取引				
	売建	12,300	—	△7	159
	買建	12,000	—	775	539
合計				1,661	1,592

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引
先物相場を使用しております。
2. 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	14,210	—	△154	△154
合計				△154	△154

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	31,598	25,185	△76	△76
	買建	25,325	—	△17	△17
合計				△94	△94

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(3)株式関連

2014年度(2015年3月31日)

該当事項はありません。

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	24,989	—	△16	△16
合計				△16	△16

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売建	5,141	—	△5	△5
	買建	2,032	—	△3	△3
合計				△9	△9

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売建	12,229	—	36	36
	買建	59,084	—	△107	△107
合計				△70	△70

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(5) その他

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	天候デリバティブ取引				
	売建	2,590	342	△62	11
以外の取引	地震デリバティブ取引				
	売建	8,284	10	△16	262
	買建	6,885	6,795	347	△304
合計				269	△30

(注) 時価の算定方法

1. 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
2. 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	天候デリバティブ取引				
	売建	2,053	162	△75	33
以外の取引	地震デリバティブ取引				
	売建	9,172	10	△25	280
	買建	7,641	7,245	287	△418
合計				186	△104

(注) 時価の算定方法

1. 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
2. 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建	外貨建予定取引	8,138	—	39
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	536,132	—	1,602
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債)	133,560	133,560	(注)2
合計					1,642

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引は、先物相場を使用しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)と一体として処理されているため、その時価は、「1 金融商品関係」の社債の時価に含めて記載しております。

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建予定取引	39,732	—	1,217
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	666,103	—	24,530
	通貨スワップ取引	その他有価証券	2,980	2,980	356
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債)	133,560	133,560	(注)2
合計					26,104

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨スワップ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)と一体として処理されているため、その時価は、「1 金融商品関係」の社債の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

2014年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	11,316
合計					11,316

(注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	13,380
合計					13,380

(注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。